

## 平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社ファミリーマート

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 8028

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準 二

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03)3989-7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 8 月中間期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	126,368	( 10.4 )	16,638	( 5.6 )	17,123	( 4.7 )
15 年 8 月中間期	114,458	( 2.3 )	15,752	( 1.2 )	16,352	( 1.8 )
16 年 2 月期	228,977		29,092		30,164	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	8,241	( 4.0 )	85	09	-	-
15 年 8 月中間期	7,925	( 0.7 )	81	82	-	-
16 年 2 月期	13,787		141	53	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 151 百万円 15 年 8 月中間期 86 百万円 16 年 2 月期 61 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 8 月中間期 96,853,160 株 15 年 8 月中間期 96,858,137 株 16 年 2 月期 96,857,071 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	293,272	154,205	52.6	1,592	19
15 年 8 月中間期	316,662	143,828	45.4	1,484	96
16 年 2 月期	309,314	147,524	47.7	1,522	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 8 月中間期 96,851,657 株 15 年 8 月中間期 96,857,312 株 16 年 2 月期 96,854,764 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	436	11,851	2,591	90,304
15 年 8 月中間期	71,495	4,595	2,044	111,173
16 年 2 月期	73,593	10,719	3,891	105,202

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 11 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 7 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	250,800	30,800	31,800	14,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 150 円 75 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社10社及び関連会社11社の計22社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

### 1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

中国出店につきましては、現地法人「上海福満家便利有限公司」を2004年5月13日に設立、同年7月16日に25店舗を同時開店し、中国での展開を開始いたしました。

2006年度末300店舗体制を目指し、今後出店を加速してまいります。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

#### 【主な関係会社】

(株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）など

### 2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

#### 【主な関係会社】

(株)イープラット、(株)ファミマ・ドット・コムなど

### 3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産業、食品製造事業等を行っております。

また、子会社の(株)MBEジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc. との間で「ビジネスサービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

#### 【主な関係会社】

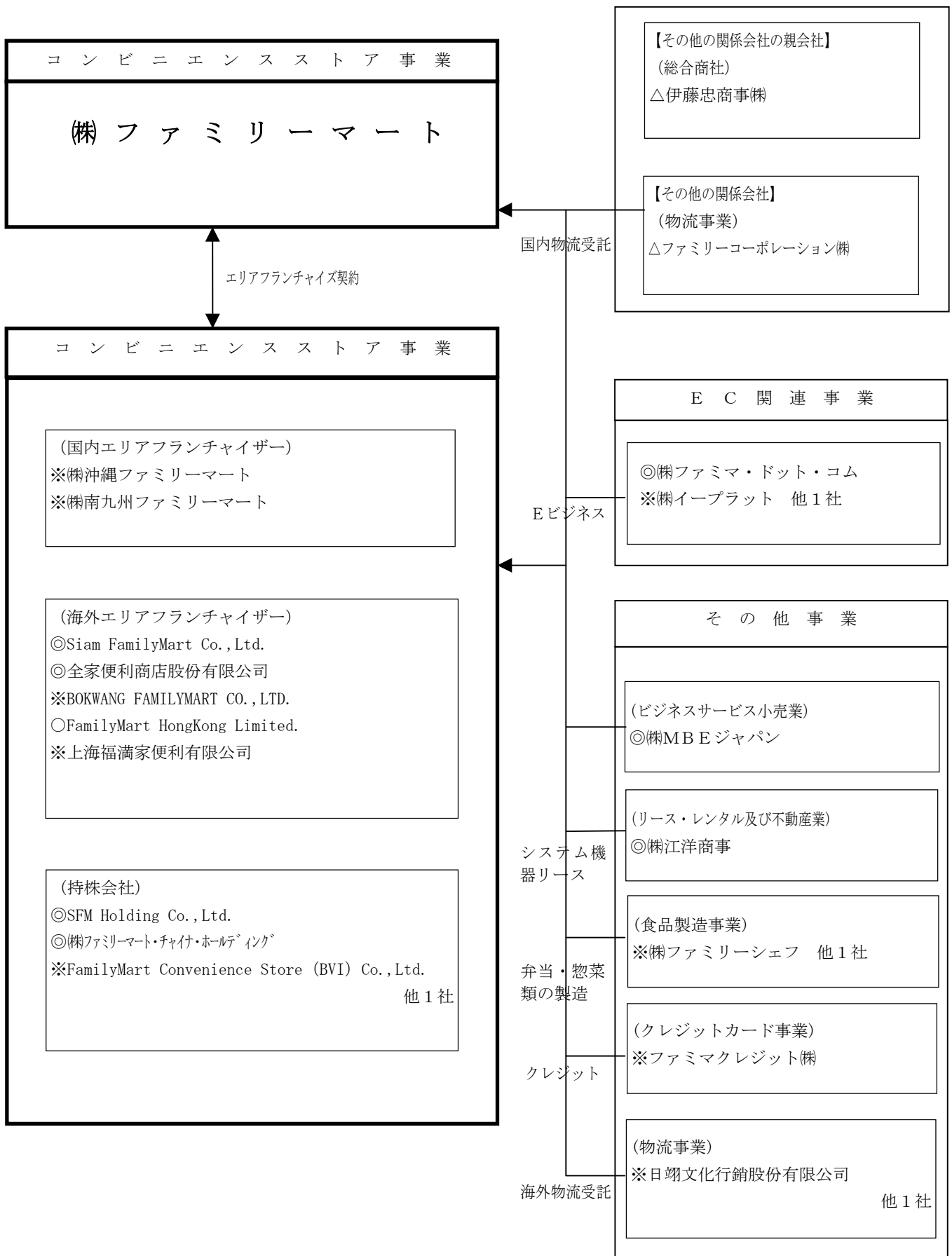
(株)江洋商事、(株)ファミリーシェフ、(株)MBEジャパン、ファミマクレジット(株)など

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション(株)に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注)◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながら、ともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的でイノベーションな企業グループであることを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。

なお、内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年度から「企業体質の構造改革」に着手し、まず直営店を中心に不採算店舗の閉鎖を行い、一方で、既存店舗の積極的なB&S（ビルド・アンド・スクラップ）を進め、また差益率の改善、コスト構造改革等に取り組み、チェーンオペレーションの質的転換を図ってまいりました。

平成16年度におきましては、「個店競争力の強化」を最重要課題とし、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みを前年以上に加速させ、より一層のご加盟店支援を行っております。

### (4) 目標とする経営指標

当社の企業理念である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方に基づき、ご加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令遵守（コンプライアンス）体制を確立し、その上に情報開示（ディスクロージャー）及び説明責任（アカウンタビリティ）を積み上げていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年5月に取締役会を適正規模とするために取締役数の削減を実施しましたが、同時に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会を会社の意思決定と業務執行の監督機関と位置付け、業務執行機能を執行役員に大幅に権限委譲し、意思決定と業務執行の迅速化、経営体質の強化を進めてまいりました。

監査役会は4名（内1名は社外監査役）で構成し、取締役・執行役員の職務の執行を厳正に監査しております。特に、内部監査部門等とは緊密な連携に留意して一層の監査機能を強化しております。

なお、平成15年9月には、社長直轄の組織として「コンプライアンス委員会」を設置、平成16年5月には「ファミリーマート倫理・法令遵守基本方針」を制定し、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にいたしました。併せて、「ファミリーマートコンプライアンス行動指針3項目」を制定するとともに、倫理・法令違反に関する情報提供ルートとして「内部情報提供制度」を導入し、社内監視体制を強化いたしました。これらにより、内部統制システムがさらに有効に機能する施策を実施し、コーポレート・ガバナンスに関わる環境整備を継続的に進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により、景気は回復基調を維持し、個人消費にも回復の兆しが出てまいりましたが、コンビニエンスストア業界におきましては、記録的な猛暑による追い風の影響も一時的、限定的なものにとどまり、依然として厳しい消費環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,263億6千8百万円（前年同期比110.4%）、営業利益は166億3千8百万円（同105.6%）、経常利益は171億2千3百万円（同104.7%）、中間純利益は82億4千1百万円（同104.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図りました。特に、マーケティング戦略として、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーションマーケティング」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライスマーケティング」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナルマーケティング」という三つの切り口で、“価格・味覚・視覚”を追求した商品開発に取り組んでおります。具体的には、おむすびの製法を改良し、より手作りに近い食感を実現した「ふっくら振り塩仕立ておむすび」や、食材・彩り・パッケージにまでこだわった「おとなの逸品」シリーズ等の新品を発売いたしました。さらに、「ちょっとずつ、いろいろなものが食べたい」というコンセプトのもと、「ちょっping! ファミマ」シリーズとしての商品を発売いたしました。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」を最重要課題に掲げ、そのレベルアップに加盟店とともに全力で取り組むことにより、個店競争力の強化を図っております。特に今期は、新設店への支援プログラムや既存店の研修機会の充実を図ったほか、移動研修車「SQC号」の稼働、「ストアスタッフ資格制度」の導入拡大によりストアスタッフの戦力化を推進する等、店舗への支援体制をさらに強化いたしました。

また、プロモーション企画としては、日本発のコンビニエンスストアとしては初めてグループとしてアジアで1万店舗を達成した記念に、平成15年12月から平成16年5月までの約5ヶ月間にわたり、「ニッポン発アジア1万店! Asian! (エージャン) ファミマ」を展開いたしました。この企画は、アジア各国の食をテーマにした商品を発売し、併せてお得なキャンペーンを展開することで、お客様に賑わいや楽しさを提供いたしました。さらに、お買い上げのレシートに印字されるマークを集めると、ファミリーマートオリジナルの景品と交換できる「ムーミン谷のま〜るいお皿」キャンペーンも好評を博しました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、平成15年4月から、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を行い、お取引先との協働体制の強化を図ってまいりました。今期も引き続き、対象のお取引先を拡大し、お客様のニーズに合わせた素早い商品の品揃えをさらに向上させております。また、四国地域の物流拠点として「香川総合センター」設立に向けた準備を行うなど、一層の商品の安定供給とコスト削減に取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けた既存システムの改善に継続的に取り組み、業務の合理化、運用費のコスト削減を図っております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車輛にハイブリッドトラックを実験導入しております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、平成15年3月から、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化する「総合熱利用システム」の導入を推進しており、平成16年8月末現在、882店舗で稼働しております。さらに、店舗で発生する廃棄物を削減・リサイクルするために、「生ゴミ回収リサイクルシステム」や「個店設置型生ゴミ処理機」の導入に組み込み、平成16年8月末現在、510店舗で生ゴミのリサイクルを実施しているほか、廃食用油を回収し飼料などにリサイクルする「廃食用油回収リサイクルシステム」は、累計5,172店舗に導入しております。

地域社会への貢献活動におきましては、昨年に引き続き環境美化活動に組み込み、平成16年5月に、「ファミリーマート全国環境美化活動」として、全国100をこえる拠点で、清掃活動を実施いたしました。

さらに、災害などの発生時に、生活必需品の供給を維持する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、各地域において取り組みを進めております。平成16年3月に、宮城県と「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」を締結、また、大阪府とも、同月に「地震災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定」を締結いたしました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の高質店開発を進めるとともに、新地域として、平成16年3月には徳島県に出店し、また、同年7月には岩手県盛岡市に出店いたしました。さらに、兵庫セイコーマート株式会社が兵庫県、鳥取県にて運営する店舗につきまして、平成16年5月に営業財産の一部譲受の契約を締結し、同年6月には鳥取県にも初出店、当中間期に両県あわせて10店舗を開店しております。加えて、株式会社キャメルマートジャパンが岩手県にて運営する店舗につきましても、営業財産の一部譲受に合意いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めております。平成16年6月には、新しい店舗形態への取り組みとして、「ファミマ！！恵比寿ガーデンプレイス店」を開店いたしました。これにより、新規高質店261店舗を出店し、187店舗を閉鎖した結果、当中間期末における店舗数は、5,844店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内ファミリーマートとしては、6,272店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、新たに中国に「上海福満家便利有限公司」を設立し、平成16年7月には、上海に25店舗を同時開店いたしました。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国の4カ国で4,731店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は11,003店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は5,555億3千9百万円（前年同期比105.7%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比106.9%の6,363億4千9百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,053億1百万円（前年同期比108.0%）、営業利益は185億5千3百万円（同100.6%）となりました。

## ②EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、積極的なファミマ・クラブの会員獲得を実施した結果、平成16年8月末では、約163万人の会員数となりました。また、インターネットショッピングでは、人気テレビ番組とタイアップしたタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「F a m i ぽーと」を通じたサービスでは、ユーザの文書ファイルのプリントや付加価値の高いコンテンツの提供を行う、モバイルプリントサービス「P r i n t S p o t（プリントスポット）」などを新たに開始したほか、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指しております。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、208億7百万円（前年同期比124.6%）、営業利益は1億9千6百万円（前中間連結会計期間は1百万円の損失）となり、黒字に転換いたしました。

## ③その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（MBE）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成16年6月には、「ファミマ！！恵比寿ガーデンプレイス店」「エキサイト・ブロードバンド・ステーション」との併設店舗「MBE恵比寿ガーデンプレイス店」を開店いたしました。また、千葉県、茨城県、栃木県、及び四国各県への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ユピカード」のサービスを提供しております。新規会員の獲得、既存会員の利用促進を目的とした各種のキャンペーンを実施し、平成16年8月末では、約25万人の会員数となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、2億5千9百万円（前年同期比124.1%）、営業利益は2千3百万円（同40.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ①日本

国内は、ファミリーマート単体の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「F a m i ぽーと」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は1,097億4千4百万円（前年同期比111.3%）、営業利益は181億8千1百万円（同100.6%）となりました。

### ②アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は166億2千3百万円（前年同期比105.0%）、営業利益は5億8千万円（同135.5%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億3千6百万円となりました（前中間連結会計期間は714億9千5百万円の資金の獲得）。これは、主に前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日がいずれも金融機関休業日であり、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日の買掛金等の決済が翌連結会計期間にずれ込んだ影響により支払手形及び買掛金の増減額が前中間連結会計期間の545億6百万円の増加から282億1百万円の減少に転じ、前中間連結会計期間に比べ827億8百万円減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118億5千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ72億5千6百万円増加しました。これは主に有価証券等の償還による収入が40億円減少したこと、有形無形固定資産の取得による支出が27億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億9千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億4千7百万円増加しました。これは主に連結子会社の借入金の返済等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は903億4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第22期中 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕	第23期中 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	第24期中 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕
株 主 資 本 比 率 (%)	53.5	53.4	52.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	108.7	83.7	102.0
債 務 償 還 年 数 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,010.5	1,037.2	1,893.9

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、期間比較を容易にするため、第22期中間期および第23期中間期の総資産および営業キャッシュ・フローは、中間連結会計期間末日の金融機関休業日に伴う現預金等の増加額を控除し、第24期中間期の総資産および営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度末日の金融機関休業日に伴う現預金等の当中間連結会計期間における減少額を加算しております。

株 主 資 本 比 率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、景気の回復基調は続くものの、原油価格高騰による景気への影響に加え、米国・アジアの景気減速懸念、さらには年金保険料引き上げ等、景気の先行き不透明感が解消されず、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さないものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の収益力向上に向けて、フランチャイザー機能を充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組んでまいります。

また、高質店の開発では、今期は過去最大となる出店を計画しており、引き続き、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大を図るとともに、未進出地域やニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア既存地域への出店を積極的に行うとともに、中国・上海では2006年度末300店舗体制を目指し、出店を加速してまいります。さらには、アメリカ出店に向けた計画を推進しております。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社MBEジャパンにおきましては、新規エリアフランチャイズ契約の締結や、積極的な店舗展開、お客様の利便性を追求した新しいサービスへの取り組みに努めてまいります。

ファミマクレジット株式会社におきましては、クレジットカード「ユピカード」をさらに機能強化させた新カード「ファミマカード」の発行と、ファミリーマート店頭での取扱を通じて、一層のお客様のご来店頻度向上や、新規会員の獲得を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,508億円（前期比109.5%）、営業利益は308億円（同105.9%）、経常利益は318億円（同105.4%）、当期純利益は146億円（同105.9%）を見込んでおります。

（注）上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。



#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	111,186		90,316		105,212	
2. 加盟店貸金	13,159		6,649		16,552	
3. 有価証券	10,650		7,403		8,129	
4. たな卸資産	6,004		7,070		6,092	
5. 前払費用	5,304		5,026		4,453	
6. 繰延税金資産	1,707		1,921		2,006	
7. 未収入金	16,653		14,701		11,649	
8. その他	10,901		8,314		8,137	
9. 貸倒引当金	△ 1,130		△ 1,198		△ 1,253	
流動資産合計	174,437	55.1	140,205	47.8	160,980	52.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	26,314		27,066		25,864	
(2) 器具及び備品	12,425		14,331		12,549	
(3) 土地	14,342		14,094		14,260	
(4) その他	2,019		1,951		2,665	
有形固定資産合計	55,102	17.4	57,444	19.6	55,338	17.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	7,908		6,994		7,828	
(2) 連結調整勘定	131		253		283	
(3) その他	2,450		2,169		2,074	
無形固定資産合計	10,490	3.3	9,416	3.2	10,186	3.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,061		6,192		4,609	
(2) 繰延税金資産	1,918		1,867		1,755	
(3) 敷金保証金	67,566		72,425		69,935	
(4) その他	3,833		6,551		7,358	
(5) 貸倒引当金	△ 749		△ 832		△ 850	
投資その他の資産合計	76,632	24.2	86,205	29.4	82,809	26.8
固定資産合計	142,224	44.9	153,067	52.2	148,334	48.0
資産合計	316,662	100.0	293,272	100.0	309,314	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金 ※2	105,542		64,551		92,611	
2. 加盟店預り金	1,007		4,056		526	
3. 短期借入金	511		—		487	
4. 未払金 ※2	15,748		13,387		15,258	
5. 未払法人税等	5,248		6,621		5,569	
6. 預り金	20,686		24,195		22,582	
7. その他	4,655		6,437		5,279	
流動負債合計	153,399	48.4	119,249	40.7	142,315	46.0
II 固 定 負 債						
1. 退職給付引当金	4,197		4,403		4,245	
2. 役員退職慰労引当金	253		341		305	
3. 預り敷金保証金	10,281		9,970		10,142	
4. その他	63		51		51	
固定負債合計	14,795	4.7	14,766	5.0	14,745	4.8
負債合計	168,195	53.1	134,015	45.7	157,061	50.8
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	4,638	1.5	5,051	1.7	4,728	1.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	16,658	5.3	16,658	5.7	16,658	5.4
II 資 本 剰 余 金	17,056	5.4	17,056	5.8	17,056	5.5
III 利 益 剰 余 金	112,481	35.5	122,824	41.9	116,503	37.7
IV その他有価証券評価差額金	△ 40	△ 0.0	215	0.1	102	0.0
V 為替換算調整勘定	△ 603	△ 0.2	△ 809	△ 0.3	△ 1,067	△ 0.3
VI 自 己 株 式	△ 1,723	△ 0.6	△ 1,740	△ 0.6	△ 1,729	△ 0.6
資本合計	143,828	45.4	154,205	52.6	147,524	47.7
負債、少数株主持分及び資本合計	316,662	100.0	293,272	100.0	309,314	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 営業収入		%		%		%
1. 加盟店からの収入	64,440		68,370		127,164	
2. その他	7,388		7,831		14,729	
II 売上高	42,629	(100.0)	50,166	(100.0)	87,083	(100.0)
営業総収入	114,458	100.0	126,368	100.0	228,977	100.0
III 売上原価	34,149	(80.1)	40,666	(81.1)	69,809	(80.2)
売上総利益	(8,479)	(19.9)	(9,500)	(18.9)	(17,273)	(19.8)
営業総利益	80,308	70.2	85,702	67.8	159,167	69.5
IV 販売費及び一般管理費						
1. 従業員給与・賞与	10,779		11,339		21,556	
2. 借地借家料	18,781		20,952		38,594	
3. 減価償却費	5,703		5,888		11,692	
4. 水道光熱費	5,254		5,579		10,899	
5. その他	24,036		25,302		47,331	
販売費及び一般管理費合計	64,555	56.4	69,063	54.6	130,075	56.8
営業利益	15,752	13.8	16,638	13.2	29,092	12.7
V 営業外収益						
1. 受取利息	305		323		617	
2. 受取配当金	17		16		24	
3. 有価証券売却益	69		65		149	
4. 持分法による投資利益	86		151		61	
5. その他	188		220		340	
営業外収益合計	667	0.6	777	0.6	1,193	0.5
VI 営業外費用						
1. 支払利息	23		21		47	
2. 為替差損	—		229		11	
3. その他	44		42		62	
営業外費用合計	68	0.1	293	0.2	121	0.0
経常利益	16,352	14.3	17,123	13.6	30,164	13.2
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1	69		15		86	
2. 投資有価証券売却益	172		199		192	
3. 持分変動利益	0		—		0	
特別利益合計	242	0.2	215	0.1	280	0.1
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2,3	755		345		966	
2. 固定資産除却損 ※2,3	951		997		2,465	
3. リース解約金 ※3	263		226		429	
4. 店舗賃借解約損 ※3	440		298		571	
5. その他	634		316		1,085	
特別損失合計	3,045	2.7	2,184	1.7	5,518	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益	13,549	11.8	15,153	12.0	24,926	10.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
法人税、住民税及び事業税	4,854	4.3	6,609	5.3	9,965	4.4
法人税等調整額	396	0.3	△ 97	△ 0.1	153	0.1
少数株主利益	373	0.3	400	0.3	1,019	0.4
中間（当期）純利益	7,925	6.9	8,241	6.5	13,787	6.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		17,056		17,056		17,056
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
III 資本剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高		17,056		17,056		17,056
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		106,454		116,503		106,454
II 利益剰余金増加高						
中間（当期）純利益	7,925	7,925	8,241	8,241	13,787	13,787
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	1,840		1,840		3,680	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	57 (11)		61 (11)		57 (11)	
3. 連結子会社増加による減少高	—		16		—	
4. 持分法適用会社増加による減少高	—	1,898	2	1,920	—	3,738
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		112,481		122,824		116,503

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		13,549	15,153	24,926
2. 減価償却費		5,703	5,888	11,692
3. 連結調整勘定償却額		92	131	188
4. 貸倒引当金の増加額(減少額△)		△ 161	△ 74	70
5. 退職給付引当金の増加額		96	157	143
6. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		△ 5	35	46
7. 受取利息及び受取配当金		△ 323	△ 340	△ 642
8. 支払利息		23	21	47
9. 持分法による投資利益		△ 86	△ 151	△ 61
10. 有価証券関連損益		△ 234	△ 248	△ 268
11. 固定資産除売却損益		1,637	1,327	3,344
12. 店舗賃借解約損		440	298	571
13. 役員賞与支払額		△ 57	△ 61	△ 57
14. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		△ 5,884	13,433	△ 9,758
15. たな卸資産の増加額		△ 266	△ 934	△ 631
16. 支払手形及び買掛金の増加額(減少額△)		54,506	△ 28,201	42,405
17. 預り金の増加額		2,008	1,613	3,906
18. その他の		5,321	△ 3,296	7,000
小 計		76,360	4,752	82,921
19. 利息及び配当金の受取額		353	396	679
20. 利息の支払額		△ 23	△ 21	△ 41
21. 法人税等の支払額		△ 5,195	△ 5,563	△ 9,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,495	△ 436	73,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△ 1	△ 11	△ 3
2. 定期預金の払戻しによる収入		200	10	205
3. 有価証券等の取得による支出		△ 54,981	△ 62,311	△ 128,334
4. 有価証券等の売却による収入		55,564	61,200	127,987
5. 有価証券等の償還による収入		5,000	1,000	7,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△ 6,193	△ 8,912	△ 12,793
7. 有形無形固定資産の売却による収入		1,418	187	5,173
8. 短期貸付金の純増減額		△ 424	1,602	△ 315
9. 長期貸付けによる支出		△ 151	△ 48	△ 229
10. 長期貸付金の回収による収入		22	1,002	28
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△ 5,458	△ 6,078	△ 10,611
12. 敷金保証金の回収による収入		1,198	1,040	1,801
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		222	351	672
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△ 400	△ 441	△ 689
15. 営業譲受による支出		△ 620	△ 470	△ 620
16. その他の		11	27	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,595	△ 11,851	△ 10,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		58	△ 487	58
2. 自己株式の取得による支出		△ 3	△ 10	△ 9
3. 自己株式の売却による収入		0	0	0
4. 配当金の支払額		△ 1,840	△ 1,842	△ 3,682
5. 少数株主への配当金の支払額		△ 258	△ 525	△ 258
6. 少数株主の増資引受による払込額		—	275	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,044	△ 2,591	△ 3,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20	△ 19	△ 77
V 現金及び現金同等物の増減額		64,876	△ 14,899	58,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,297	105,202	46,297
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	0	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		111,173	90,304	105,202

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

7社 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、  
SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング、  
(株)ファミマ・ドット・コム、(株)江洋商事、(株)MB E ジャパン

前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

FamilyMart HongKong Limited.、  
FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd.、  
日翊文化行銷股份有限公司

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数

2社 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd.、  
日翊文化行銷股份有限公司

上記2社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の100%子会社ですが、いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当中間連結会計期間より持分法の適用対象としております。

#### (2) 持分法適用の関連会社の数

11社 (株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、  
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.、  
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.、上海福満家便利有限公司、  
(株)イーブラット、便利達康股份有限公司、(株)ファミリーシェフ、  
ファミマクレジット(株)、屏榮食品股份有限公司、SIAM DCM CO.,LTD.

前連結会計年度まで持分法の適用対象から除外していたChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.は中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象といたしました。また、新規に設立した上海福満家便利有限公司、SIAM DCM CO.,LTD.に加え、連結子会社である全家便利商店股份有限公司の関連会社2社を当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（FamilyMart HongKong Limited.）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

商	品	主として売価還元法による原価法	
貯	蔵	品	最終仕入原価法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年
--------	---

無形固定資産	定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
--------	--

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。
-------	--

退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
-----------	--

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

# 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末)

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、44,323百万円であります。

※2. 当中間連結会計期間末日は金融機関休日のため、次の中間連結会計期間末日決済額が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	43,139百万円
未払金	4,018百万円

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,365百万円であります。

※2. \_\_\_\_\_

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,497百万円であります。

※2. 当連結会計年度末日は金融機関休日のため、次の連結会計年度末日決済額が当連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	37,883百万円
未払金	3,286百万円

3. \_\_\_\_\_

3. 偶発債務  
M B E店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B Eジャパンの支払保証  
10百万円  
関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証  
1,350百万円  
なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。

3. 偶発債務  
M B E店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B Eジャパンの支払保証  
4百万円  
関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証  
147百万円

(中間連結損益計算書関係)

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	8百万円
器具及び備品	20百万円
土地	40百万円
計	69百万円

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6百万円
器具及び備品	9百万円
計	15百万円

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	12百万円
器具及び備品	33百万円
土地	40百万円
計	86百万円

※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
	百万円	百万円
建物及び構築物	41	549
器具及び備品	713	249
ソフトウェア	—	76
その他	0	75
計	755	951

※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
	百万円	百万円
建物及び構築物	169	650
器具及び備品	56	300
土地	119	—
ソフトウェア	—	0
その他	0	45
計	345	997

※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
	百万円	百万円
建物及び構築物	136	960
器具及び備品	783	417
土地	35	—
ソフトウェア	—	99
その他	10	987
計	966	2,465

※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※3. 同 左

※3. 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成15年8月31日現在)

現金及び預金勘定	111,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12百万円
現金及び現金同等物	111,173百万円

1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成16年8月31日現在)

現金及び預金勘定	90,316百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 11百万円
現金及び現金同等物	90,304百万円

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成16年2月29日現在)

現金及び預金勘定	105,212百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10百万円
現金及び現金同等物	105,202百万円



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
① 器具及び備品			
取得価額相当額	59,685 百万円	60,757 百万円	62,003 百万円
減価償却累計額相当額	25,342 百万円	29,345 百万円	29,603 百万円
中間期末(期末)残高相当額	34,343 百万円	31,411 百万円	32,399 百万円
② ソフトウェア			
取得価額相当額	1,515 百万円	1,556 百万円	1,544 百万円
減価償却累計額相当額	651 百万円	1,025 百万円	842 百万円
中間期末(期末)残高相当額	863 百万円	531 百万円	701 百万円
③ 合計			
取得価額相当額	61,200 百万円	62,313 百万円	63,547 百万円
減価償却累計額相当額	25,993 百万円	30,371 百万円	30,446 百万円
中間期末(期末)残高相当額	35,206 百万円	31,942 百万円	33,101 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	9,802 百万円	9,972 百万円	10,094 百万円
1 年 超	26,927 百万円	23,147 百万円	24,613 百万円
計	36,730 百万円	33,120 百万円	34,707 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	5,434 百万円	5,737 百万円	11,007 百万円
減価償却費相当額	4,974 百万円	5,150 百万円	10,031 百万円
支払利息相当額	576 百万円	529 百万円	1,162 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	3 百万円	48 百万円	27 百万円
1 年 超	3 百万円	172 百万円	144 百万円
計	7 百万円	220 百万円	172 百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	EC関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	97,543	16,705	209	114,458	—	114,458
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	14	2,168	1,526	3,709	( 3,709)	—
計	97,557	18,874	1,735	118,167	( 3,709)	114,458
営業費用	79,115	18,876	1,677	99,669	( 963)	98,705
営業損益	18,441	( 1)	58	18,498	( 2,745)	15,752

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	EC関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	105,301	20,807	259	126,368	—	126,368
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	27	2,472	1,192	3,692	( 3,692)	—
計	105,328	23,280	1,452	130,060	( 3,692)	126,368
営業費用	86,774	23,083	1,428	111,286	( 1,557)	109,729
営業利益	18,553	196	23	18,773	( 2,134)	16,638

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	EC関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	194,652	33,892	432	228,977	—	228,977
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	29	4,483	2,736	7,249	( 7,249)	—
計	194,681	38,375	3,169	236,226	( 7,249)	228,977
営業費用	161,692	38,286	3,085	203,064	( 3,179)	199,884
営業利益	32,989	89	83	33,162	( 4,070)	29,092

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業…Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業…リース・レンタル及び不動産業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 2,754	百万円 2,122	百万円 4,070	当社の管理部門等に係る費用

## (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	98,627	15,830	114,458	—	114,458
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	224	15	240	( 240)	—
計	98,851	15,846	114,698	( 240)	114,458
営業費用	80,776	15,418	96,194	2,510	98,705
営業利益	18,075	428	18,503	( 2,750)	15,752

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	109,744	16,623	126,368	—	126,368
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	221	10	231	( 231)	—
計	109,966	16,633	126,599	( 231)	126,368
営業費用	91,784	16,053	107,838	1,891	109,729
営業利益	18,181	580	18,761	( 2,123)	16,638

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	196,385	32,591	228,977	—	228,977
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	416	25	442	( 442)	—
計	196,802	32,617	229,419	( 442)	228,977
営業費用	165,291	30,950	196,242	3,641	199,884
営業利益	31,510	1,666	33,176	( 4,084)	29,092

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 2,754	百万円 2,122	百万円 4,070	当社の管理部門等に係る費用

### (3)海外営業総収入

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
I 海外営業総収入			15,936
II 連結営業総収入			114,458
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			13.9%

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア…台湾、タイ王国、大韓民国  
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
I 海外営業総収入			16,860
II 連結営業総収入			126,368
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			13.3%

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国  
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
I 海外営業総収入			32,820
II 連結営業総収入			228,977
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			14.3%

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア…台湾、タイ王国、大韓民国  
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

## 6. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)		
		前年同期比	構成比
コンビニエンスストア事業	105,328	108.0 %	83.4 %
加盟店からの収入	68,352	106.1	54.1
その他の営業収入	6,733	103.0	5.4
売上高(直営店)	30,241	113.7	23.9
E C 関連事業	23,280	123.3	18.4
その他事業	1,452	83.7	1.1
消 去	△ 3,692	99.5	△ 2.9
計	126,368	110.4	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

商品別売上状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)		
		前年同期比	構成比
		%	%
ファスト・フード	12,847	129.4	2.3
	(1,016)	(140.0)	(3.3)
食 品	369,560	104.6	66.6
	(19,953)	(110.5)	(66.0)
食 品 小 計	382,408	105.2	68.9
	(20,969)	(111.6)	(69.3)
非 食 品	135,172	104.2	24.3
	(6,519)	(112.0)	(21.6)
サ ー ビ ス	22,231	111.6	4.0
	(2,139)	(136.6)	(7.1)
E C	15,726	126.7	2.8
	(612)	(147.6)	(2.0)
合 計	555,539	105.7	100.0
	(30,241)	(113.7)	(100.0)

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社2社(Siam FamilyMart Co., Ltd.、全家便利商店股份有限公司)のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) は、内数で直営店の売上高を表しております。

## (3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別		期別	チェーン全店店舗数		
			前中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
株式会社	岩手県	23 ( 店 )	37 ( 店 )	29 ( 店 )	
	宮城県	182 ( 2 )	176 ( 4 )	182 ( 6 )	
	山形県	87 ( 1 )	91 ( - )	89 ( - )	
	福島県	133 ( 3 )	136 ( 1 )	133 ( 2 )	
	茨城県	105 ( 4 )	116 ( 7 )	111 ( 4 )	
	栃木県	106 ( 6 )	103 ( 9 )	107 ( 9 )	
	群馬県	83 ( 6 )	83 ( 7 )	83 ( 6 )	
	埼玉県	335 ( 8 )	342 ( 10 )	338 ( 10 )	
	千葉県	222 ( 6 )	230 ( 6 )	229 ( 6 )	
	東京都	941 ( 53 )	966 ( 61 )	957 ( 61 )	
	神奈川県	489 ( 22 )	491 ( 24 )	497 ( 25 )	
	富山県	50 ( - )	53 ( 2 )	51 ( 2 )	
	石川県	57 ( - )	55 ( 2 )	57 ( 1 )	
	福井県	91 ( 4 )	91 ( 5 )	92 ( 5 )	
	山梨県	57 ( 3 )	56 ( 5 )	59 ( 5 )	
	岐阜県	80 ( - )	80 ( - )	80 ( - )	
	静岡県	193 ( 3 )	194 ( 7 )	197 ( 6 )	
	愛知県	391 ( 17 )	414 ( 21 )	404 ( 17 )	
	三重県	108 ( 5 )	114 ( 5 )	112 ( 5 )	
	滋賀県	93 ( 4 )	96 ( 4 )	93 ( 4 )	
	京都府	141 ( 5 )	142 ( 6 )	141 ( 5 )	
	大阪府	595 ( 21 )	598 ( 26 )	601 ( 25 )	
	兵庫県	256 ( 9 )	262 ( 6 )	256 ( 8 )	
	奈良県	49 ( 1 )	49 ( 2 )	47 ( 1 )	
	和歌山県	53 ( 3 )	58 ( 3 )	54 ( 2 )	
	鳥取県	- ( - )	5 ( - )	- ( - )	
	岡山県	80 ( 1 )	80 ( 2 )	82 ( 1 )	
	広島県	89 ( 5 )	103 ( 5 )	93 ( 5 )	
	山口県	9 ( - )	10 ( - )	9 ( - )	
	徳島県	- ( - )	6 ( - )	- ( - )	
	香川県	28 ( 1 )	37 ( 2 )	30 ( 1 )	
	愛媛県	- ( - )	16 ( 1 )	7 ( 2 )	
福岡県	214 ( 5 )	221 ( 10 )	217 ( 7 )		
佐賀県	43 ( 2 )	43 ( 2 )	42 ( 2 )		
長崎県	145 ( 11 )	141 ( 9 )	144 ( 9 )		
熊本県	78 ( - )	86 ( 1 )	84 ( - )		
大分県	61 ( - )	63 ( - )	63 ( - )		
計		5,667 ( 211 )	5,844 ( 255 )	5,770 ( 242 )	

地域別	期別	チェーン全店店舗数		
		前中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
		店	店	店
	宮崎県	73 ( 4 )	75 ( 3 )	73 ( 2 )
	鹿児島県	194 ( 15 )	191 ( 17 )	195 ( 15 )
	(株)南九州ファミリーマート・計	267 ( 19 )	266 ( 20 )	268 ( 17 )
	沖縄県	159 ( 7 )	162 ( 11 )	161 ( 11 )
	(株)沖縄ファミリーマート・計	159 ( 7 )	162 ( 11 )	161 ( 11 )
	国内エリアフランチャイザー合計	426 ( 26 )	428 ( 31 )	429 ( 28 )
	Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	264 ( 201 )	474 ( 421 )	337 ( 280 )
	全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,425 ( 272 )	1,638 ( 222 )	1,539 ( 245 )
	BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	1,897 ( 57 )	2,591 ( 77 )	2,251 ( 58 )
	上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	— ( — )	28 ( 28 )	— ( — )
	海外エリアフランチャイザー合計	3,586 ( 530 )	4,731 ( 748 )	4,127 ( 583 )
	ファミリーマートチェーン合計	9,679 ( 767 )	11,003 ( 1,034 )	10,326 ( 853 )

- (注) 1. チェーン全店店舗数欄( )内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。  
2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ)加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ)営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ)の店舗は逐次加盟店へ変更しております。  
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	2,994	2,998	3
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	2,994	2,998	3

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,361	1,307	△ 54
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	7,656	7,656	—
合 計	9,018	8,963	△ 54

（注）出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（△ 8百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1. を除く）

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	307



当中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	1,000	1,001	1
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	1,000	1,001	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	934	1,307	372
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	7,403	7,403	—
合 計	8,338	8,710	372

（注）出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（△ 5百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1. を除く）

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	349

前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	998	999	1
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	998	999	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,240	1,438	197
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	7,131	7,131	—
合 計	8,371	8,569	197

（注）出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（△14百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	385

**8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益**

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。